



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月10日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 TEL 042-300-7200
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	100,962	15.8	376	—	239	—	28	—
25年2月期	87,189	△7.2	△835	—	△930	—	△1,568	—

(注) 包括利益 26年2月期 △58百万円 (—%) 25年2月期 △1,311百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	1.22	—	0.1	0.4	0.4
25年2月期	△67.76	—	△5.8	△1.4	△1.0

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 ー百万円 25年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	67,800	25,677	37.9	1,117.77
25年2月期	67,814	26,221	38.7	1,132.67

(参考) 自己資本 26年2月期 25,677百万円 25年2月期 26,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	3,681	△1,661	△1,393	2,329
25年2月期	515	△3,982	3,224	1,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	347	—	1.3
26年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	344	1229.5	1.3
27年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		49.6	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,800	4.6	600	171.5	550	207.3	240	300.0	10.45
通期	105,000	4.0	1,300	245.7	1,200	402.1	600	—	26.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年2月期	23,354,223株	25年2月期	23,354,223株
26年2月期	382,170株	25年2月期	203,868株
26年2月期	23,123,589株	25年2月期	23,150,409株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	10,887	△9.8	445	△0.1	318	0.2	330	—
25年2月期	12,068	△0.8	446	△9.8	317	△14.1	△269	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	14.30	—
25年2月期	△11.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年2月期	56,037		26,955		48.1	1,173.42		
25年2月期	58,092		27,200		46.8	1,174.95		

(参考) 自己資本 26年2月期 26,955百万円 25年2月期 27,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成18年9月1日付で持株会社体制に移行しており、連結の業績にあたる影響が少なくなったため、個別業績予想は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の明確なインフレ目標を明示した金融政策や、現政権の脱デフレを目指した経済政策が奏功し、円高是正により輸出型産業が大きく息を吹き返し企業業績が改善されたことから、株高により投資意欲が創出され、また高額商品の購買意欲が喚起されるなど、景気の持ち直しが期待されました。しかしながら、原材料の高騰や電気料金の値上げ及び消費増税後の先行きの懸念、また給与の上昇が一部の大手企業に限られていることから、本格的な景気回復及び消費喚起については、いまだ不透明な状況にあると言わざるを得ません。

小売業界におきましては、食品や日常生活用品のデフレ脱却が進まない中、業態を問わず出店・集客・価格競争の激化が一層加速しており、原材料高騰による商品仕入価格の上昇圧力がある中で消費増税が控えていることもあり、厳しい経営環境が続いております。

こうした環境下、当社グループでは事業環境の変化に機敏に対応していくため、従来の会社組織・事業分類の再編成を行い、思い切った間接経費の削減、新たな業態やフォーマットの再構築、またグループ企業の役割・機能の見直しと相乗効果創出のために新体制を構築しているところであります。

当連結会計年度におきましては、本部機能及び店舗運営・管理機能の集中化・効率化を図ることを目的として、当社100%出資の連結子会社(株)フードマーケット・オリンピックと同連結子会社(株)ハイパーマーケット・オリンピックを平成25年3月1日をもって合併させ、会社名を「(株)Olympic」に変更いたしました。なお、当社におきましても、平成25年5月30日の定時株主総会でご承認いただいたとおり、平成25年6月1日をもって会社名を「(株)Olympicグループ」に変更いたしております。

フード部門では、生鮮三品の鮮度向上と価格競争力強化により、ご来店客数及びお買上点数の増加を図りました。平成25年3月に「Olympic宮原店」(埼玉県さいたま市)を食品中心の業態にリニューアルし、地域一番店を目指すモデル店舗といたしました。また、専門性によりお客様の満足度を高めるべく、平成25年11月に「Olympic港北ニュータウン店」(神奈川県横浜市)内にワイン専門店「Olympic CELLAR」を出店いたしました。世界各国より品揃えするとともに、ワイン選びのご相談に応じる有資格者を専任で常駐させることで、お客様のニーズにお応えしております。さらに、前連結会計年度末より連結子会社となりました株式会社アバンセが平成25年3月に「Olympic淡路町店」(東京都千代田区)を出店するなど、小商圈ながらも地域密着型の食品スーパーマーケットの経営を本格化しております。

ハイパー(=非食品)部門では専門性強化に成長余地を見出し、平成25年3月に靴専門店「Shoes Forest仙川店」(東京都三鷹市)、サイクル専門店「Cycle Olympic西小岩店」(東京都江戸川区)、「Cycle Olympic大山店」(東京都板橋区)、同4月に「Cycle Olympic萩中店」(東京都大田区)を出店いたしました。またハイパー部門の新たなフォーマットの中核店として、平成25年3月に「Olympic鶴見中央店」(神奈川県横浜市)を出店いたしました。同店はプロユースも視野に入れた都市型ホームセンター「おうちDEPO」を核に、ペット専門店「Your Petia」、靴専門店「Shoes Forest」及び消耗品を中心としたディスカウントストアを複合させた新しい業態・フォーマットの実験店であり、近接地に「Cycle Olympic鶴見中央店」も同時出店いたしました。早朝営業やアドバイザーの常時配置等、新しいサービスも付加したことにより、順調な業績で推移しております。

既存店におきましても、商圈特性や顧客ニーズに合わせたリニューアルを延べ14店舗(フード部門4店舗、ハイパー部門10店舗)において実施し、お客様にお買い物をより楽しんでいただけるよう、環境の整備に努めました。

さらに、新たな顧客層の開拓及び既存のお客様とのコミュニケーションの向上のために、宣伝・販促方法を刷新いたしました。平成25年4月よりホームページを全面的にリニューアルし、お勧め商品の価格や調理方法、使用方法などを季節に合わせて継続的に発信しております。また、ストアロイヤリティの向上を目的に、当社グループとして初めてのイメージキャラクター「トコトン」を導入し、「とことん良いモノを、とことんお安く、とことんお客様のために」という運営方針をテレビ、ラジオ、チラシ、ホームページ、店内といったあらゆるお客様との接点において訴え続けました。

一方、販売管理費においては、本部機能の集約や要員の再配置、業務効率化のための店舗作業の見直しや社内物流の改革等、お客様へのサービス品質を犠牲にすることのないよう細心の注意を払いつつ、大きな節減を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高に営業収入を合算した営業収益は前連結会計年度末より連結子会社に加え(株)アバンセのスーパーマーケット事業が寄与したこともあり1,009億62百万円(前年同四半期比15.8%増)となりました。利益面におきましては、競合店の価格訴求に対抗するための売価政策をとったことや、原材料の高騰もあり、売上総利益率が2.2ポイント低下したため営業総利益が伸び悩んだ反面、燃料費や光熱費の値上げの影響はありましたものの販管費率は改善しており、営業利益は3億76百万円(前期は8億35百万円の営業損失)、経常利益は2億39百万円(前期は9億30百万円の経常損失)となりました。また、投資有価証券売却益を計上した反面、賃貸借契約解約損を計上したこともあり、28百万円の当期純利益(前期は15億68百万円の当期純損失)となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度の部門別の売上高は、以下のとおりであります。

部門の名称	連結売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
フード部門	46,694	48.8	139.6
ハイパー部門	48,929	51.2	101.3
合計	95,624	100.0	116.9

(注) 消費税は含んでおりません。

次期の見通しにつきましては、円安・株高基調にあることから企業業績の改善が進み、景気回復への期待感がありますが、消費税増税による駆け込み需要に対する反動減の影響は不透明であり、雇用・個人所得環境は依然として改善されていないことから、消費者マインドが持ち直したとは言えず、小売業をとりまく消費環境は楽観を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループといたしましては、組織再編の収実化を図るべく一体的な運営・管理を行うとともに業務の効率化を図りローコスト運営を徹底させ、業態もさらに専門店化を指向し販売力を強化してまいります。

以上の結果、次期の連結経営成績は、営業収益1,050億円、営業利益13億円、経常利益12億円、当期純利益6億円を予想しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらに記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、現金及び預金、長期貸付金が増加した反面、有形固定資産、敷金及び保証金が減少したことにより、前期末に比べ13百万円減少し、678億円となりました。

負債は短期借入金等が減少したものの買掛金及び未払消費税等が増加したことにより流動負債が増加した反面、社債の償還及び長期借入金の返済等により固定負債は減少となり、負債合計は前期末に比べ5億30百万円増加し、421億23百万円となりました。また、有利子負債の残高は290億81百万円(前期比2.7%減)となりました。

純資産は自己株式を取得したこと及び配当金を支払ったことにより5億54百万円減少し256億77百万円となり、自己資本比率は37.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、23億29百万円と前連結会計年度末に比べ6億25百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億81百万円(前連結会計年度は5億15百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益2億円に対して、減価償却費を21億19百万円計上し、仕入債務が前期比16億30百万円増加したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億61百万円(前連結会計年度は39億82百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が15億19百万円及び貸付けによる支出が6億61百万円あった反面、敷金及び保証金の回収による収入が6億82百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億93百万円(前連結会計年度は32億24百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入があった反面、長期借入金の返済による支出及び短期借入金の増減等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	42.2	43.5	42.4	38.7	37.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	22.9	30.5	24.6	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.2	78.2	6.5	55.0	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.4	1.1	13.1	1.5	9.4

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましても、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる」旨、定款に定めております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めておりますが、当期におきましては、中間配当は実施しておりません。

上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。

また、世界経済の状態と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

② 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

⑤ 敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装、放射能汚染に係る風評等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的な被災が無かった場合においても、自然災害や事故等によりライフラインに打撃を受けた場合の復旧状況により、営業活動に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株Olympicグループ)を中心とし、子会社11社によって構成され、小売業及び小売関連事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、子会社10社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等	会社名
(持株会社)	
グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理(不動産設備の賃貸)	当 社
(小売業)	
食料品及びスポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品等を中心に品揃えした小売事業及びホームセンター事業	(株) O l y m p i c
ゴルフ用品を中心に品揃えした小売事業	(株) O S Cゴルフワールド
カー用品を中心に品揃えした小売事業	(株) エムケイカーズ
動物病院(入院可)の運営	(株) 動物総合医療センター
スーパーマーケット事業及び保険代理業並びに自動販売機による飲料水の販売	(株) アバンセ
スーパーマーケット事業	(株) おうちDEPO
(小売関連事業)	
店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株) データプラン
コンピューターシステムの開発・運用、販売	(株) スコア
弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	(株) オー・エス・シー・フーズ
商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株) キララ
海外開発商品の輸入・卸売り	◎ 荒針産業(株)

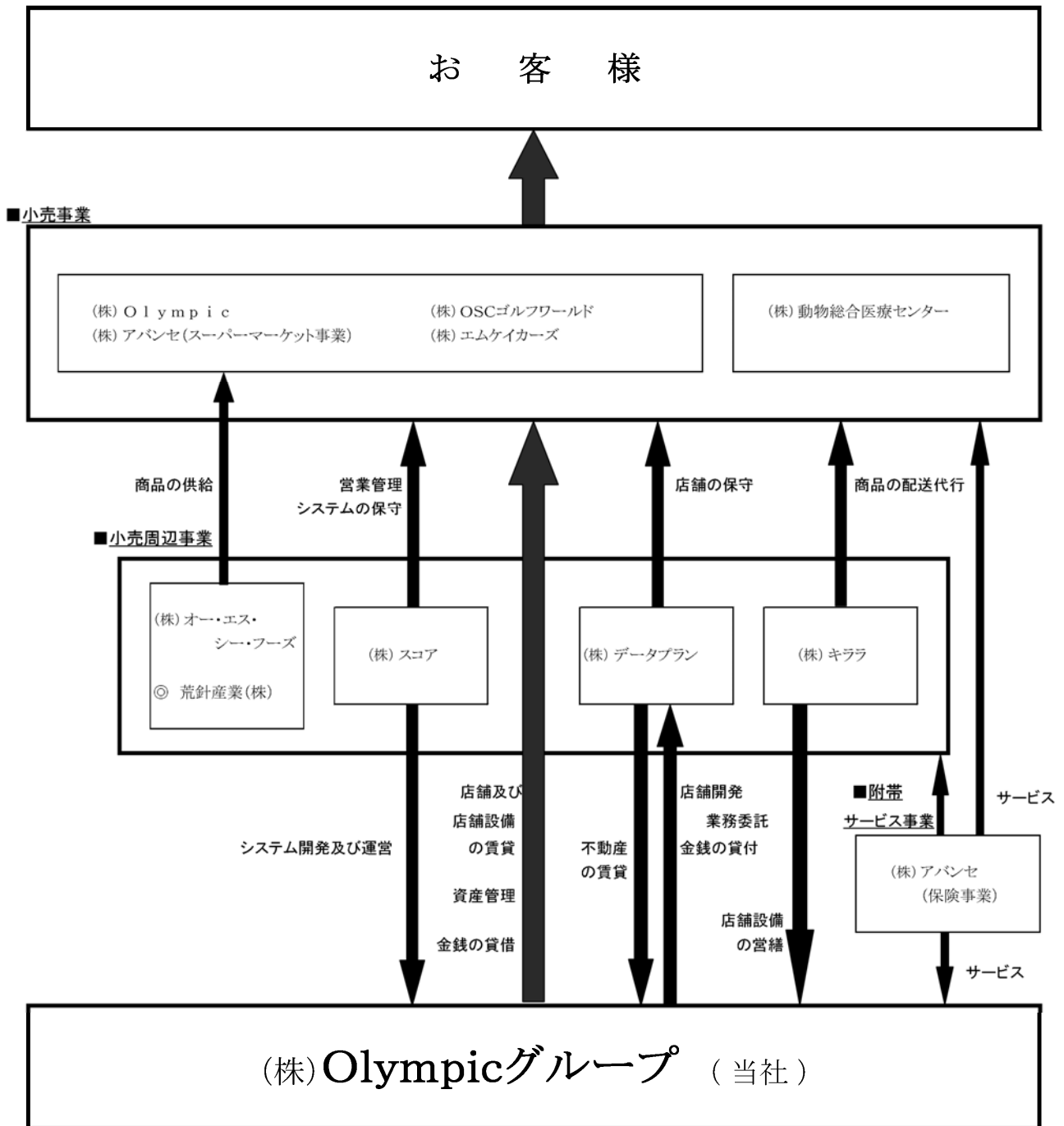
(注) 1. ◎を付した会社は非連結子会社であります。

2. (株)ハイパーマーケット・オリンピックにつきましては、(株)フードマーケット・オリンピックと平成25年3月1日に合併し、消滅会社となりました。なお、(株)フードマーケット・オリンピックは同日付で(株)Olympicに商号を変更しております。

3. (株)おうちDEPOにつきましては、スーパーマーケット事業を展開しておりましたが、平成25年3月1日に事業譲渡し、企業活動を停止したため、休眠会社となりました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ◎を付した会社は非連結子会社であります。
 2. 上記のほかに、(株)おうちDEPOがありますが、休眠会社であるため記載していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主の皆様及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としております。

また、規模の拡大と併せて、より一層重視する項目として収益力の向上を目指しており、営業収益経常利益率5%を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく経営環境が非常に厳しい中であって、以下の戦略を継続し事業拡大・収益力アップを図ってまいります。

① 1都3県でのドミナント化によるシェアの拡大

当社グループは、1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）を中心に新店を行ってまいります。これは、購買力の高い地域に経営資源を集中させ効率的な商品供給体制を作る事により、お客様に、他社と差別化できる、より低コストで良い商品を提供し、シェアの拡大を図るためです。

② ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

ローコスト運営を徹底させるために、費用対効果を第一義に考え、投資の適正配分と、経費コントロールを実施していきます。併せて、在庫日数の短縮とロス率の改善を図り、収益力アップと共に、キャッシュ・フローを重視した運営を行ってまいります。

③ 専門店を指向した業態戦略

業態といたしましては、専門店事業、スーパーマーケット事業、ディスカウント事業の3区分を事業の基本とし、より高度化するお客様のニーズに応え、各店舗の収益力と集客力の向上を図っております。

専門店事業につきましては、サイクル、ペット、DIY・ガーデニング、靴の4事業部を中心に進化させ、積極的に単独店舗としても新店を行ってまいります。

スーパーマーケット事業につきましては、(株)アバンセにおける小型店の運用を加え、一層お客様のニーズに応える体制としております。

また、非食品のディスカウント事業につきましては、従前以上に価格競争力を強化してまいります。

④ グループの効率的運営と業容拡大施策

当社グループは、継続的な利益の確保と運営の効率化を図るため、平成18年9月1日より、当社を持株会社とする持株会社制となっております。

今後も、安定した収益確保を目指し、業容拡大のため既存店の改装・新規出店を行うと共に、持株会社制の利点を活かし、有効なM&Aも活用してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、デフレ脱却を目指した金融政策や広範な経済刺激策により、景気回復の兆しを感じられる一年でした。しかしながら、小売業界においては、激しい価格競争が常態化した中で消費者の買い場選別はますます厳しくなり、消費税増税後の購買意欲の冷え込みを勘案すると平成26年度も依然厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「グループ会社の構成と機能」の整理を実施し、「中核事業の強化」に取り組み、当社の経営戦略を実現するため、次のとおり課題に対処してまいります。

① フード部門の方向性と重点課題

EDLP政策の徹底と生鮮三品の販売強化により、ご来店客数およびお買上げ点数の増加に継続して取り組みます。そのために、品揃えの選別と集中を進めるとともにエリア内の価格調査を随時実施し、「Olympicは良いものが安い」という事実とお客様の評判を作ってまいります。

また、日常の食生活が潤う「食文化」に貢献していくため、専門性の追求と飲食施設の強化により、こだわりのあるおいしいものを、できるだけお安く提供し続けてまいります。平成25年11月に「Olympic港北ニュータウン店」(神奈川県横浜市)内に出店したワイン専門店「Olympic CELLAR」を、他店舗内にも順次展開してまいります。そのために、ワインおよびワインに合ったメニューや飲食シーンの提案ができる人材の登用および育成も進めております。

平成26年4月には、同じく「Olympic港北ニュータウン店」内にて自家焙煎コーヒー事業を立ち上げます。「GRAIN COFFEE ROASTER」というブランド名を冠し、こだわって厳選したコーヒー豆を輸入し、店内で自家焙煎した香り高くおいしいコーヒー豆をできるだけ安くご提供してまいります。また、試飲もできるカフェを併設いたしました。

同時に、同店のフードコートを更新してまいります。現行のファーストフード(Piccoly)のメニュー、サービス、価格および飲食環境を抜本的に見直しで改装いたします。「食べたいものがおいしくて、安くて、いつでも気持ちよく食べられる」価値を提供してまいります。また、順次他店舗にも展開してまいります。

さらに、弁当・惣菜のデリカ事業、インスタペーカーリー事業も総合して、「自家製(店内製造)＝おいしくて安い」食を提供してまいります。

生鮮三品の高品質低価格と合わせて、お客様の内・外食をサポートする「食のOlympic」を作り上げていく所存です。

② ハイパー部門の方向性と重点課題

非食品を総合的に商品群別事業部制にて運営を行っていたハイパー部門は、お客様満足度の向上と環境変化への対応スピードアップのため、その組織を平成26年3月1日付で専門店事業とディスカウントストア事業に分け、社内カンパニー制を導入いたしました。専門店事業は、サイクル(Cycle Olympic)、ペット(Your Petia)、DIY・ガーデニング(おうちDEPO)、靴(Shoes Forest)の4事業部がそれぞれ専門店カンパニーとして独立し、人材および店舗フォーマットを専門店に進化させることで顧客ニーズにお応えしてまいります。一方ディスカウントストアカンパニーは、総合ディスカウントストアとして徹底的にローコストオペレーションを追求し、日常の消耗品を中心に良い商品ができるだけ低価格で提供していくことで、お客様の日常生活をサポートしてまいります。

この政策を遂行していくため、専門店、ディスカウントストアとも、3安(安心・安全・安価)なPB(プライベート・ブランド)商品の導入が不可欠となってまいります。そのため、平成25年11月に、海外からの開発商品調達機能の強化を目的として、荒針産業㈱を子会社(非連結)といたしました。

また、平成26年3月1日付で品質管理部を新設いたしました。これにより、安価が安心・安全の代償とならないよう社内的な監視機能を発揮するとともに、消費者ニーズやトレンド情報をお客様目線で発信していくことで、支持されるPB商品の開発を実現してまいります。

③ 人材の確保と育成

景気回復による雇用需給の変化により、人材確保の逼迫が予想されます。このことは労働集約型の小売業においては喫緊の課題と認識しており、以下の2点の施策により解決していきます。

まず、職場環境の更なる改善に取り組みます。各店舗における休憩室、会議室、従業員用トイレおよびロッカールームのリニューアルを進めてまいります。リフレッシュして顧客サービスに臨み、また社内コミュニケーションを円滑化、活性化することで、働きやすく明るい職場にするとともに、新たに自動清掃機器の導入も検討し、衛生面、安全面でも改善してまいります。

同時にエリア社員(パートタイマー)の時給の改定も進めてまいります。情報機器およびシステムの刷新による発注・仕入納品の自動化や伝票入力改善、売上金管理の機械化等、顧客サービス以外の業務を極力省力化し、人時生産性を高めることによって、効率化により削減した経費を時給のアップとしてエリア社員に還元してまいります。

もうひとつの施策が人材育成です。専門店化の推進により、専門知識や技術の修得の必要性が高まっております。フード部門では、ワイン専門店におけるワインアドバイザー、コーヒー自家焙煎での焙煎技士等、ハイパー部

門では、サイクル専門店における自転車安全整備士・技師、ペット専門店におけるトリマーやトレーナー、DIY・ガーデニングでの各種アドバイザー、靴専門店におけるシューフィッター等、意欲ある従業員には公的機関や社内の資格取得を促進し、サポートしてまいります。有資格者の採用も進め、サービス品質の高さから得られる顧客満足度の向上により、従業員の働く意欲と誇りの相乗効果が得られるよう図ってまいります。

④ グループ各社の役割の明確化と機能シナジーの発揮

当社グループは、「幅広い販売力を持ち、物流・システム開発機能を内在させた企画製造小売業グループ」を目指してまいります。

⑤ 内部統制の拡充

会社法内部統制システムの決議に基づく「法令等遵守とその体制」について、内部統制委員会を常設し、引き続き当社グループ全体を対象に推進してまいります。

また、「金融商品取引法」により求められる財務報告に係る内部統制の整備、運用の評価は妥当であり、今後におきましても財務報告のより一層の信頼性を確保していくために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用の取組みをさらに進めてまいります。

これらの課題への取組みを通じ、当社グループの基本理念である「正直を売る」をお客様への変わらぬお約束とし、「Olympicの商品だから、安心して買える、信頼できる。」と、一層のご評価をいただけるようグループ全社一丸となって取組み、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844	2,572
受取手形及び売掛金	382	451
商品	10,929	11,363
繰延税金資産	498	527
その他	2,139	2,139
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,793	17,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,467	13,150
機械装置及び運搬具(純額)	190	201
土地	13,488	13,491
その他(純額)	1,345	1,266
有形固定資産合計	28,491	28,110
無形固定資産		
その他	1,825	1,676
無形固定資産合計	1,825	1,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113	1,257
長期貸付金	1,376	1,966
繰延税金資産	40	31
敷金及び保証金	18,318	17,067
その他	853	635
投資その他の資産合計	21,702	20,959
固定資産合計	52,020	50,746
資産合計	67,814	67,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,191	8,552
短期借入金	19,879	19,263
未払法人税等	119	70
未払消費税等	56	292
賞与引当金	262	228
貸借契約損失引当金	105	67
その他	2,598	2,579
流動負債合計	30,214	31,054

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
固定負債		
社債	946	792
長期借入金	7,366	7,348
繰延税金負債	79	136
退職給付引当金	32	—
賃借契約損失引当金	67	—
資産除去債務	341	348
その他	2,545	2,443
固定負債合計	11,378	11,069
負債合計	41,592	42,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	6,268	5,949
自己株式	△153	△291
株主資本合計	25,890	25,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	244
その他の包括利益累計額合計	330	244
純資産合計	26,221	25,677
負債純資産合計	67,814	67,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	81,767	95,624
売上原価	53,997	65,221
売上総利益	27,769	30,402
営業収入	5,422	5,338
営業総利益	33,192	35,741
販売費及び一般管理費	34,027	35,364
営業利益又は営業損失(△)	△835	376
営業外収益		
受取利息	58	56
受取配当金	16	17
債務受入益	127	90
その他	83	96
営業外収益合計	285	261
営業外費用		
支払利息	357	395
その他	22	3
営業外費用合計	380	398
経常利益又は経常損失(△)	△930	239
特別利益		
固定資産売却益	—	22
投資有価証券売却益	252	188
特別利益合計	252	211
特別損失		
固定資産除却損	63	74
投資有価証券売却損	203	—
減損損失	58	—
貸倒損失	332	—
賃貸借契約解約損	—	159
その他	8	15
特別損失合計	665	249
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,342	200
法人税、住民税及び事業税	140	85
法人税等調整額	85	87
法人税等合計	225	172
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,568	28
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,568	28

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,568	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	△86
その他の包括利益合計	256	△86
包括利益	△1,311	△58
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,311	△58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	8,304	△153	27,926
当期変動額					
剰余金の配当			△463		△463
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,568		△1,568
自己株式の取得				△0	△0
合併による増加			4		4
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,035	△0	△2,036
当期末残高	9,946	9,829	6,268	△153	25,890

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73	73	28,000
当期変動額			
剰余金の配当			△463
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,568
自己株式の取得			△0
合併による増加			4
連結範囲の変動			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	256	256
当期変動額合計	256	256	△1,779
当期末残高	330	330	26,221

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	6,268	△153	25,890
当期変動額					
剰余金の配当			△347		△347
当期純利益又は当期純損失(△)			28		28
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△319	△138	△457
当期末残高	9,946	9,829	5,949	△291	25,433

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	330	330	26,221
当期変動額			
剰余金の配当			△347
当期純利益又は当期純損失(△)			28
自己株式の取得			△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86	△86	△86
当期変動額合計	△86	△86	△544
当期末残高	244	244	25,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,342	200
減価償却費	1,960	2,119
のれん償却額	1	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△34
賃貸借契約解約損	—	159
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△105	△105
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	706	706
長期貸付金の支払賃料相殺額	108	116
受取利息及び受取配当金	△74	△73
支払利息	357	395
債務受入益	△127	△90
固定資産除却損	63	74
貸倒損失	332	—
減損損失	58	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△49	△188
売上債権の増減額(△は増加)	△17	△68
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155	△415
仕入債務の増減額(△は減少)	△173	1,457
未払金の増減額(△は減少)	△36	△184
その他	△517	115
小計	976	4,192
利息及び配当金の受取額	47	37
利息の支払額	△350	△393
法人税等の支払額	△158	△155
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	3,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△164	△129
定期預金の払戻による収入	246	10
有形固定資産の取得による支出	△3,368	△1,519
投資有価証券の取得による支出	△250	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	378	437
貸付けによる支出	△720	△661
敷金及び保証金の差入による支出	△252	△70
敷金及び保証金の回収による収入	672	682
関係会社株式の取得による支出	△225	△386
その他	△298	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,982	△1,661

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△865	△1,261
長期借入れによる収入	5,980	5,568
長期借入金の返済による支出	△3,787	△4,940
社債の発行による収入	1,100	—
社債の償還による支出	△180	△154
セールアンド割賦バック取引による収入	1,502	405
セールアンド割賦バック取引による支出	△48	△493
配当金の支払額	△463	△346
その他	△12	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,224	△1,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△242	625
現金及び現金同等物の期首残高	1,852	1,704
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,704	2,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上に見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ57百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は58百万円となっております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は1百万円、145百万円となっております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は30百万円、115百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 1,132円67銭 1株当たり当期純損失金額 67円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,117円77銭 1株当たり当期純利益金額 1円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,568	28
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△1,568	28
期中平均株式数(千株)	23,150	23,123

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,392	270
前払費用	759	718
繰延税金資産	204	184
未収入金	661	1,143
未収還付法人税等	94	52
関係会社短期貸付金	9,456	9,366
その他	295	273
流動資産合計	12,864	12,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,564	20,271
減価償却累計額	△12,682	△13,534
建物(純額)	6,881	6,737
構築物	1,397	1,410
減価償却累計額	△1,251	△1,281
構築物(純額)	145	128
機械及び装置	1,223	1,272
減価償却累計額	△1,069	△1,114
機械及び装置(純額)	154	157
車両運搬具	34	36
減価償却累計額	△18	△14
車両運搬具(純額)	16	22
工具、器具及び備品	7,528	7,809
減価償却累計額	△6,252	△6,704
工具、器具及び備品(純額)	1,275	1,105
リース資産	—	70
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	64
土地	11,029	11,032
建設仮勘定	29	36
有形固定資産合計	19,532	19,285
無形固定資産		
借地権	774	774
ソフトウェア	325	246
その他	43	43
無形固定資産合計	1,143	1,064

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101	853
関係会社株式	1,202	1,589
出資金	7	0
長期貸付金	1,285	1,884
関係会社長期貸付金	1,859	1,869
破産更生債権等	68	—
長期前払費用	572	642
敷金及び保証金	18,544	17,253
その他	374	121
貸倒引当金	△464	△539
投資その他の資産合計	24,552	23,678
固定資産合計	45,228	44,028
資産合計	58,092	56,037
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,297	13,097
1年内返済予定の長期借入金	4,383	4,995
リース債務	—	5
未払金	1,075	1,133
未払費用	35	33
未払法人税等	26	23
未払消費税等	—	70
前受金	49	49
預り金	27	4
賞与引当金	9	4
賃借契約損失引当金	105	67
その他	162	159
流動負債合計	21,173	19,644
固定負債		
社債	946	792
長期借入金	7,116	7,123
繰延税金負債	119	167
退職給付引当金	8	—
賃借契約損失引当金	67	—
資産除去債務	26	26
リース債務	—	64
長期未払金	1,026	861
長期預り保証金	318	314
その他	88	87
固定負債合計	9,718	9,436
負債合計	30,892	29,081

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金		
資本準備金	9,829	9,829
資本剰余金合計	9,829	9,829
利益剰余金		
利益準備金	543	543
その他利益剰余金		
別途積立金	11,595	11,595
繰越利益剰余金	△4,889	△4,905
利益剰余金合計	7,249	7,232
自己株式	△153	△291
株主資本合計	26,871	26,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	328	239
評価・換算差額等合計	328	239
純資産合計	27,200	26,955
負債純資産合計	58,092	56,037

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業収入		
不動産賃貸収入	8,721	9,271
管理受託収入	2,882	1,366
関係会社受取配当金	465	250
営業収入合計	12,068	10,887
営業費用		
不動産賃貸原価	9,196	9,557
一般管理費	2,426	885
営業費用合計	11,622	10,442
営業利益	446	445
営業外収益		
受取利息及び配当金	216	231
補助金収入	36	—
その他	13	25
営業外収益合計	266	257
営業外費用		
支払利息	374	383
その他	21	0
営業外費用合計	395	384
経常利益	317	318
特別利益		
投資有価証券売却益	252	188
特別利益合計	252	188
特別損失		
固定資産除却損	88	—
投資有価証券売却損	203	—
貸倒損失	332	—
貸倒引当金繰入額	211	75
和解金	—	13
その他	38	—
特別損失合計	872	88
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△302	418
法人税、住民税及び事業税	△41	△32
法人税等調整額	8	120
法人税等合計	△32	87
当期純利益又は当期純損失(△)	△269	330

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,946	9,829	9,829	543	11,595	△4,156	7,981	△153	27,604
当期変動額									
剰余金の配当						△463	△463		△463
当期純利益又は当期純損失 (△)						△269	△269		△269
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△732	△732	△0	△732
当期末残高	9,946	9,829	9,829	543	11,595	△4,889	7,249	△153	26,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	71	71	27,675
当期変動額			
剰余金の配当			△463
当期純利益又は当期純損失 (△)			△269
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	257	257	257
当期変動額合計	257	257	△475
当期末残高	328	328	27,200

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,946	9,829	9,829	543	11,595	△4,889	7,249	△153	26,871	
当期変動額										
剰余金の配当						△347	△347		△347	
当期純利益又は当期純損失 (△)						330	330		330	
自己株式の取得							-	△138	△138	
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)							-		-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△16	△16	△138	△155	
当期末残高	9,946	9,829	9,829	543	11,595	△4,905	7,232	△291	26,716	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	328	328	27,200
当期変動額			
剰余金の配当			△347
当期純利益又は当期純損失 (△)			330
自己株式の取得			△138
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△89	△89	△89
当期変動額合計	△89	△89	△244
当期末残高	239	239	26,955

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。